

10月定例記者会見の概要

1 日時 令和5年10月18日(水)10時00分～11時00分

2 場所 本庁舎2階 正庁

3 出席者 <報道機関>

- ① 河北新報社 南相馬支局 (南相馬記者クラブ会員)
- ② 毎日新聞社 南相馬通信部 (南相馬記者クラブ会員)
- ③ 読売新聞社 南相馬通信部 (南相馬記者クラブ会員)
- ④ 福島民友新聞社 相双支社 (南相馬記者クラブ会員)
- ⑤ 福島民報社 南相馬支社 (南相馬記者クラブ会員)

計 5 社

< 市側 >

・市長・総務部長

(テレビ会議)

- ・新田副市長・常木副市長・教育長・小高区役所長
- ・鹿島区役所長・復興企画部長・復興企画部政策担当理事
- ・市民生活部長・健康福祉部長・こども未来部長
- ・商工観光部長・商工観光部企業立地担当理事
- ・農林水産部長・農林水産部整備担当理事
- ・建設部長・総合病院事務部長・教育委員会事務局長

計 19 人

(司会進行) 秘書課長

(会議記録) 秘書課広報広聴係

【市政報告】

はじめに、令和5年台風第13号による被害についてです。

9月8日に発生した台風第13号で被害に遭われた皆様に、心よりお見舞いを申し上げます。

昨日10月17日時点で、り災証明書の申請は121件となっており、住家の浸水被害は床上18件、床下41件となっています。

また、道路や農地なども大きな被害を受けました。

道路や河川施設の被害は180件(道路橋梁141、河川施設39)、農地・農業施設の被害は、市が管理する農業用施設の被害件数が79件、農業者及び団体のうち、早期復旧が必要となる農地・農業施設の被害件数が77件(農地52件、農業用施設25件)となっているほか、民間事業所における浸水等の被害についても、市が把握しているだけで46件にのぼりました。

今回の被害を受けて、市では住宅の修繕・補修や土砂・がれきの撤去など各種支援制度を設けました。

被災した市民の皆様が、一日も早く元の生活を取り戻すことができるように、市民の皆様へ寄り添って、全力で復旧・復興を進めてまいります。

次に、北泉サーフフェスティバルについてです。

9月16日から18日まで、13年ぶりとなる国際的なサーフィン大会「北泉サーフフェスティバル」が北泉海岸で開催されました。トーナメント形式で競技が行われたほか、海外招待選手によるエキシビション、子ども向けサーフィン教室なども開催されました。

また、17日には、経済産業大臣の西村康稔氏と、本大会のイベントアンバサダーに就任された、衆議院議員で自民党のサーフィン議員連盟幹事長の小泉進次郎氏にご視察いただきました。

次に、秋篠宮紀子妃殿下のご視察についてです。

秋篠宮紀子妃殿下が9月28日に本市を訪問され、南相馬市母子愛育会の会員と交流なさいました。

秋篠宮紀子妃殿下は恩賜財団母子愛育会の総裁を務めており、令和4年に南相馬市母子愛育会が総裁表彰を受けました。

当日は会員宅の畑で親子芋掘り大会の様子をご視察なさいました。芋掘りにも加わってくださり、参加した会員や親子からはやさしくお声がけいただいたと聞いております。

また、台風第13号の被災に関して、市民へお見舞いの言葉を頂きましたので、この場を借りて、お伝えさせていただきます。

次に、ペンドルトン市への表敬訪問についてです。

10月2日から10月7日まで、姉妹都市であるアメリカ合衆国オレゴン州ペンドルトン市へ表敬訪問をしてまいりました。

現地を訪問するのは7年ぶりで、市と経済・文化相互交流推進団体から私を含む計18人で訪問させていただきました。現地ではペンドルトン市長のジョン・ターナー氏と、今後の交流などについて意見を交わしたほか、ドローン関連施設なども視察しました。

今後もペンドルトン市と南相馬市との恒久的な友好・親善・交流の一層の進展を図ってまいります。

次に、敬老会についてです。

市は実行委員会と共催で、9月16日に小高区、24日に鹿島区で敬老会、10月8日に原町区で「シニアの集い」を開催しました。

小高区と鹿島区はコロナ禍の影響で4年ぶりの開催、原町区は震災以降13年ぶりの開催となりました。

次に、市議会定例会についてです。

9月29日に閉会した第4回南相馬市議会定例会において、追加議案3件を含む議案30件が、すべて可決されました。

追加議案としては令和5年第13号台風に伴う被災に係る災害復旧など、緊急に対応すべき予算を提出しました。

続いて今後の主な話題について触れたいと思います。

はじめに、ベビーファースト宣言についてです。

公益社団法人日本青年会議所では、子育て世代が子どもを産み育てたくなる社会の実現を目指すため「ベビーファースト運動」を提唱しています。

本市もこの運動の趣旨に賛同し、令和4年度に市内の企業14社とともに活動への参画を宣言しました。

今年度は新たに14企業が運動に加わる予定であることから、市と一般社団法人原町青年会議所では、明日10月19日に活動宣言セレモニーを開催いたします。

企業や団体の皆様とともに、子育て世代が子どもを産み育てたくなる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

次に、秋のイベントについてです。

秋の行楽シーズンを迎え、市内では多くのイベント開催が予定されています。

すでに10月14日におだか浮舟まつり、15日に相馬野馬追振興秋季競馬大会とかしま産業祭が開催されましたが、28日と29日にはロボテス縁日、11月3日にはあきいちと交流自治体フェアが開催されます。

また、10月28日にはセデッテかしまにて、市産米をPRする「南相馬米 新米！コメフェス」を初開催いたします。

炊き立て新米や、本県出身の大波三兄弟が在籍する「荒汐部屋」直伝のちゃんこ鍋の振る舞いなどを行うほか、さまざまなステージイベントも予定しています。

ぜひご友人、ご家族と会場へお越しいただき、楽しいひとときをお過ごしください。

次に、新型コロナワクチンの接種等感染症予防についてです。

2回目までの接種を終了し、前回の接種から3カ月が経過した12歳以上のすべての方を対象に、10月30日から12月23日までオミクロン株XBB.1.5に対応したワクチンの集団接種を行います。

過去3年間、年末年始に新型コロナは流行しており、また県内全域では、早くもインフルエンザの流行の兆しが見られます。

市では、インフルエンザワクチンについて、市内の医療機関等で高齢者等の個別接種の実施と、小児接種費用の支援を行っております。市民の皆様には、感染拡大防止のため、引き続き、基本的な感染対策の実施と、年内の接種についてご検討をお願いいたします。

次に、市総合防災訓練についてです。

11月1日に、市内各地で市総合防災訓練を開催します。

今回は、令和元年東日本台風クラスの風水害を想定して実施します。

ペット同行避難を含めた避難訓練や、避難所の運営訓練、防災行政無線などを使った情報伝達訓練などを行います。

10月16日時点で42行政区と、個人を含む計81人の参加申し込みをいただいているほか、市が養成した防災士や関係機関等にも参加いただく予定です。

次に、南相馬市復興支援感謝の集いについてです。

11月18日に、市の復旧・復興支援活動を行ってくださった市外の個人や団体の皆様、市の復興事業等に多大な貢献をされた皆様に感謝の思いを伝える「南相馬市復興支援感謝の集い」を開催します。

コロナ禍により開催が2年間延期となっておりましたが、今年度は開催できる運びとなりました。これまでご支援くださった皆様をお招きし、本市の復興の歩みや進捗状況を説明するほか、復興への歩みをご覧くださいバスツアーを開催する予定です。

【質疑応答】

質問1:

「感謝の集い」に招待する方の対象などを教えてください。

回答1：秘書課長

対象は、これまで復旧復興にご支援いただいた市外の方です。現時点で58名にお申込みいただきました。市長から復興状況を説明するほか、地元の民俗芸能や「ともだちプロジェクト」によるパフォーマンスなども予定しています。

回答1：市長

震災後、仮設住宅や避難所を訪問したり、炊き出しを行ったりするなどして支援してくださった方々、約350団体に、震災から10年の節目となる令和3年に感謝状を差し上げました。当初は感謝の集いを開催する予定でしたが、コロナ禍で開催を延期しておりました。

ようやく開催できる運びとなりました。現在の復興状況を見ていただいたり、当時交流のあった市民と再会する場を設けたりするなどの企画を準備しています。

質問2:

相馬野馬追の日程変更の検討について進捗状況を教えてください。総会の開催時期なども決まっていますか。

回答2：市長

過日、執行委員会と保存会を開き、国の指定が継続される場合は5月開催を目指すとの方針を決定したところです。その後、県を経由して文化庁と協議を行い、回答を待っている状態です。

5月の開催となった場合、以前の開催時期から2カ月前倒しの開催となります。準備にかなりの時間を要するため、できる限り早い回答をいただきたいとお伝えしています。

質問 3 :

移住定住政策について、市長が感じていらっしゃる難しさや課題を教えてください。

回答 3 : 市長

移住には一大決心が必要です。まちの魅力や仕事、生きがい、ご縁などが移住を決める上で大きな要素と考えています。そのためには医療や教育、都市環境、介護などが一定程度充実していることも重要と捉えています。

移住政策では、都会にはない南相馬の魅力をどのようにアピールしていくかが基本となりますが、人口減少や首都圏の一極集中が進む中で、その流れにあらがうこととなりますので、大変難しい問題だと思っています。

しかし、わたしたちはそこに可能性を懸けています。「100年のまちづくり」のためにも、本市に移住してくださる方が必要です。

福島ロボットテストフィールドの整備は、移住定住に関する政策を進める上で大きな影響がありました。同施設に日本初・世界初の取り組みをする方々が訪れますので、「チャレンジしやすいまち」としての環境作りを進めるため、市を挙げてさまざまな取り組みを行っているところです。

小高に目を向けると震災後、若い世代の方が流出し、人口構成が大きく変わりました。一方で、課題がたくさんあるからこそ自分たちの力を発揮できる、あるいは地域の復興に寄与したいという方が、小高に注目して下さっている機運があります。また、そのような方々を支援する官民の支援体制もあり、両者が歯車のようにうまく噛み合っただけ機能し始めていると感じています。

今後もそうした新たな動きや取り組みを支援していけるよう取り組んでまいります。

以上